



内閣府（防災担当）

南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討 ワーキンググループ（第3回） 議 事 要 旨

1. 日 時

平成30年8月6日（月）10:00～13:00

2. 出席者

福和主査、岩田委員、加藤委員、鍬田委員、阪本委員、田中委員、田村委員、中埜委員、
野口委員、橋爪委員、平田委員、山岡委員、青木委員、栗原委員、尾崎委員、
川勝（代理：杉保）委員
海堀 政策統括官 他

3. 議 題

- （1）企業における防災対応について
- （2）半割れ（大規模地震）/被害甚大ケースにおける具体的な防災対応について

4. 議事要旨

- 各委員から、半割れケース発生時の対応について概ね賛同が得られ、以下をはじめとする幅広いご意見をいただいた。
 - ・ 地震対策の基本として、耐震化やBCP策定等の突発型地震を想定した予防的な対策の推進が重要。
 - ・ 津波到達までに避難が完了できない等、明らかに高いリスクがある場合は、人命の安全を第一に、それを回避する行動を最優先でとるべき。
 - ・ 南海トラフでの大規模地震の発生頻度を踏まえれば、半割れケースが発生するのは100～150年に1回程度であり、大規模地震の発生に備えた防災対応を考えるべき。
 - ・ たとえ大規模地震が発生しなかったとしても、防災対応をとったことにより、防災力の向上につながったという考え方が重要。
 - ・ 防災対応は、全国一斉に対応を解除するではなく警戒レベルを段階的に落とすという考え方が重要。
 - ・ この際、最初の地震が発生する前と比べれば、引き続き、大規模地震の発生する可能性が高い状態であることを周知することが重要。
 - ・ 避難の対象者や対象地域に応じた避難先についてあらかじめ検討することが重要。

以 上